

アジア開発銀行(ADB)との連携を推進！！ ～市内企業との海外インフラビジネス形成に向けて～

横浜市とアジア開発銀行（以下、「ADB」という。）は 2013 年に連携協定を締結して以来、アジア諸都市を対象にした知見の共有や、都市間の行政対話・ビジネスマッチング、アジア・スマートシティ会議等での連携を通じて、アジアの環境都市の形成に取り組んできました。

本稿では、2025 年 5 月に開催された第 58 回 ADB 年次総会への本市出席や、ADB 交通セクターリーダーシッププログラムにおける本市施策や企業技術のプロモーションの結果を報告します。

1. ADB 総会

ADB の年次総会は、アジア・太平洋地域が直面する開発上の問題や課題について 68 加盟国が議論する場であり、政府高官、民間セクター、国際機関の代表者等数千人が例年参加しています。今回は、「経験を共有し、明日を築く」というテーマのもと、イタリア・ミラノ市にて 5 月 4 日から 7 日にかけて全 64 の政策セッション等が開催されました。

「Building Resilient, Low-carbon, and Livable Cities through City-to-City Partnership」と題された、都市間連携を議論するセッションには、横浜市のほかロベルタ・カサリ ADB 副総裁や、ジュゼッペ・サーラ イタリア国ミラノ市長、オイベク・ハムラエフ・サマルカンド ウズベキスタン国サマルカンド州副知事等が登壇し、成長するアジア・太平洋における都市課題とパートナーシップの重要性が議論されました。

横浜市の佐藤広毅副市長は、脱炭素先行地域など、市民や企業と一緒にやってきたまちづくりの取組を紹介し、「自治体は市民や企業に最も近い存在であり、その可能性を政策決定につなげることが都市の重要な役割」であることを強調しました。

また、横浜市がこれまで行ってきた東南アジア諸都市との都市間協力や、アジア・スマートシティ会議等を通じた都市課題の解決策の共有等の実績を紹介するとともに、2027 年に横浜で開催される、

GREEN×EXPO 2027 について参加を呼びかけました。



登壇する佐藤広毅副市長

ロベルタ・カサリ ADB 副総裁は、ADB はアジア太平洋地域の都市がよりレジリエントで持続可能な都市となるよう支援していくことを強調したほか、基調講演を行ったジュゼッペ・サーラ ミラノ市長は、都市の回復力、革新性、持続可能性のモデルとなり得るミラノ市の都市管理の取組を紹介しました。また、公民連携が都市の未来のカギであると語りました。また、齋藤 ADB 水・都市開発セクターシニアディレクターから新たな「都市間パートナーシッププログラム」が正式に発表されました。このプログラムは、従来の技術支援、政策立案支援といった協力を越えて、ADB が継続的に行っている資金支援に結び付いていることが強調されました。



セッション後の集合写真



ADB 交通セクターリーダーシップ視察団とプレゼンターの集合写真（Y-PORT センターGALERIO にて）

2. ADB 交通セクターリーダーシッププログラム

5 月 12 日から 16 日にかけて ADB 本部の Director 級職員や、ADB 支援国の行政官を対象とした「交通セクターリーダーシッププログラム」が日本で行われ、このうち、13 日に横浜市内で施策や企業技術の紹介を行いました。

プログラム概要

日程：2025 年 5 月 13 日(火)

午前：横浜市交通施策紹介、企業プレゼン

午後：視察、企業プレゼン

場所：国際協力センター 6 階公民連携オフィス
ガレリオ、みなとみらい 21 地区各視察現場

<参加者>

ADB 側：約 56 名

- インド、フィリピン、パキスタン、パプアニューギニア政府職員、ADB 職員等

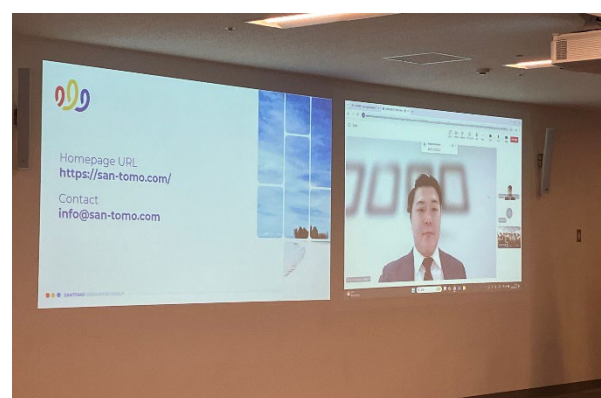
横浜市側：32 名

- 横浜市国際局・道路局・交通局・脱炭素 GREEN×EXPO 推進局
- 企業（五十音順）
株式会社アセンブルポイント
株式会社京三製作所
東邦レオ株式会社
PT Santomo Green Power Management

ADB は、アジア太平洋地域で増大する気候変動や災害といった脅威に対応するため、道路・運輸・公共交通をはじめとしたインフラストラクチャーの脱炭素化や気候変動・災害への対応が重要であると言及しており、これを推進するため、気候変動ファイナンスとして 2030 年までに累計 1,000 億ドルを開発途上加盟国に支援することを目指しています。本プログラムは、交通分野における新たなトレンドや都市づくりの実践、そして気候変動への対応を理解し、参加者のリーダーシップを育成し、先述の目標の達成に寄与すること等を目的として行われました。今般、国内外から高い評価を得ているみなとみらい 21 の交通分野における環境配慮、強靱性、回遊性などの取組に関する現地見学の要請があり、横浜での開催の運びとなりました。

ADB 側のニーズに応えるべく、午前中の講義では横浜市から交通施策として都心臨海部の再開発の経緯や、近年の取り組みとしてシェアサイクル、公道 EV 充電ポート及び水際線沿いの新たな交通軸として導入された連節バスを紹介しました。また、民間企業からは、インドネシアにて本市との公民連携事業に取り組む 3 者が登壇しました。**（株）アセンブルポイント**からは EV ジブニーサービス、**（株）京三製作所**からは自律分散型信号制御システム、**PT Santomo Green Power Management**からは EV バイク充電交換サービスといった先進的な技術の紹介がありました。発表後は、参加者と登壇

者で名刺交換や意見交換が活発に行われ、新たなネットワークが構築されました。



民間企業の発表（上から（株）アセンブルポイント、（株）京三製作所、PT Santomo Green Power Management）

午後のみなとみらい21地区の視察では、グリーンインフラ・交通インフラ・エネルギーといった分野を中心に、みなとみらい21地区における横浜市の取り組みや施設の紹介や、民間企業の最新技術・取り組みの紹介を行いました。

民間企業からは、**東邦レオ（株）**より、グランモ

ール公園内で施工された雨水貯留浸透基盤について紹介いただきました。紹介後も多くの質問が寄せられ、このテーマに対するアジア諸国の関心の高さが伺えました。



施工実績の紹介（東邦レオ（株））

3. おわりに

横浜市は、今後も ADB との連携を活用し、横浜市の環境施策や企業の技術・サービスを世界に発信します。これら取り組みを通じて、企業の皆様との海外インフラビジネスの形成を目指しています。

そこで、本市が定期開催している Y-PORT ワークショップでは、昨年度に引き続き ADB 事業の紹介を予定しているほか、9 月には ADB 本部（マニラ）で開催されるビジネス・オポチュニティ・フェア（BOF）への市・企業との合同参加を予定しています。ご興味関心のある方は、横浜市国際局までお問合せください。



昨年度 BOF の様子

お問合せ先
横浜市国際局グローバルネットワーク推進課
〒231-0005 横浜市中区本町6丁目
50 番地の 10 市庁舎 30 階
Tel: 045-671-4703 Fax: 045-664-7145
E-mail: ki-yport@city.yokohama.lg.jp